

巻頭の言葉

平成から令和に時代が移り、令和2年の年が明けてすぐに、世界はコロナパンデミックに襲われた。新型コロナウイルスによる感染症(COVID-19)である。今更説明するまでもないが、2019年12月に中国武漢で発見されたこの病気は、瞬く間に世界中へと拡散した。接触感染と飛沫感染(条件によっては空気感染)により感染し、軽症で済む場合も多いが、重篤な症状に陥り死亡するケースも一定程度あるこの病気は、致死率がそう高くないがゆえに軽症者や無症状者を介して感染を拡大させた。致死率は高くないといっても数%(当初中国では5%程度、現在日本では2%程度)であり、人類が会った新しいウイルスであるため人々は免疫を持たず、人口の相当の割合が感染してもおかしくないことを考えると、数%の致死率でも日本だけで数十万から百万人以上の死者が生じる可能性を否定できない。

加えて心配されたのは、医療崩壊と呼ばれる状況である。呼吸困難状態の重篤患者を救うには、人工肺の機器を使用する必要があるが、機器も機器を使えるスタッフも日本国内には多くはなく、重篤になると十分な治療を受けることができなくなるおそれや、パンデミックになると感染防止のために行わなければならない病院内の措置が多く、医療スタッフに過度のストレスがたまるおそれ、他の患者へのケアができなくなるおそれなど、感染防止対策の現場の司令塔であるべき保健所も含めた医療システム全体の機能不全が心配されたのである。

この原稿を書いている時点(2020年10月)では、3月から5月の第1波(最大約740人/日)、4月の緊急事態宣言、7月から8月の第2波(最大約2000人/日)を経て、日本全国での新規感染確認数は現在500人程度で推移し、減少も増加もしていない状況に立ち至った。この間、医療システムの逼迫は一部で出現したものの、医療崩壊と言われるような状況には至らずに済み、マスクの着用、手洗いの頻回実施、三密回避など新しい生活様式の普及や、会食・外出の自粛、ネットを活用した遠隔による業務の遂行、購買など、日本社会全体が感染防止にシフトしたことにより、感染症そのものへの対応は格段に進んだ。

しかしその反面で、これらの感染防止シフトは、ヒトの移動と接触を極端に減らすこととなり、移動と接触によって成り立っていた、観光や飲食をはじめとする各種経済活動が大打撃を受けることとなった。日本政府は緊急事態宣言の解除後、感染防止対策を徹底したうえで、社会経済活動を復旧しようと観光施設や飲食店の応援のためのGoToキャンペーンを開始し、感染防止と経済活動のバランスをとることに腐心している。

前置きが長くなったが、本題はここからである。江戸川大学にも大きな影響があった。3月の卒業式、4月の入学式などをすべて中止し、学生等の入構を原則禁止して、2020年度前期は原則としてすべて遠隔で授業を行うことを決定、前例のない「学生がいない大学キャンパス」が出現した。現代社会学科の売りであるフィールドでの学習はほとんど不可能となり、1年生向けのフィールド研修だけは、今までと全く異なる形(例えばWeb上で)で行われたが、それ以外の学外研修は感染対策が確認できないためほぼすべて中止された。

ただし、後期には一部の授業を対面形式で実施し、学生はキャンパスに戻りつつある。対面形式での授業の再開には、学生数が教室定員の50%を超えないこと、定期的に窓を開放して換気すること、など感染防止対策の徹底と、不安を感じる学生が遠隔でも授業を受けられるようにするという

条件が付いており、教員の負担は減っていない。学生と教職員には、毎日の検温と感染追跡アプリCOCOAのインストールが義務化され、アルコール消毒液や自動体温計測機、手洗い用流しの増設など設備面での対応も行われた。現段階ではクラスター発生はないものの、学生や教員の一部には感染者が確認されている。

国立公園の現状も心配である。インバウンドの隆盛で、外国観光客が増加していた国立公園は、利用者数が落ち込み、観光事業者は苦境に立たされている。

今回の年次報告では、コロナ禍での自然ガイドの苦しい状況が宮地研究員から報告されている。近距離で会話すること自体に高い感染リスクがあるということが明らかになりつつあるため、自然ガイドの通常の形を維持できない可能性もある。

国立公園研究所の今年度事業も、駒木学習センター事業の全面中止など縮小を余儀なくされているが、Web上で可能な資料公開やこの年次報告書の発行などは、直接に移動したり会ったりしなくても可能な範囲で行われている。駒木祭での企画は宮地研究員がネット企画として作り直して現在、音楽で楽しむ国立公園という動画コンテンツを製作中である。

今後のコロナ禍の状況がどう推移していくのかは全く見通せないが、ワクチンや治療薬の開発や検査体制の充実など、今後の対策の進展を見守りつつ、国立公園研究所としても可能な貢献を行っていきたい。

2020年11月

江戸川大学国立公園研究所長

中島 慶二